

## 高知県公立大学法人 平成23年度決算の概要について

## 1 はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第一期目の決算を迎え財務諸表を作成しました。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計原則を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成されるもので、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条に基づき、毎事業年度終了後3ヶ月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）に事業報告書と決算報告書を添えて、設置者である高知県知事に提出し、承認を得なければならないとされています。

## 2. 貸借対照表

貸借対照表は、平成24年3月31日現在の、全ての財産（資産、負債・純資産）の状況を表示したものです。

## （資産の部）

資産の総額は、71億9千1百万円です。

うち、固定資産が67億2千4百万円、流動資産が4億6千6百万円です。

固定資産は、土地が26億7千4百万円、建物・構築物が34億3百万円、機械・工具器具等の備品が2億2千9百万円、図書が3億9千1百万円等となっており、資産全体の93.5%を占めています。

このうち高知県から出資または継承により取得した財産は、66億9千1百万円で総資産の93.0%となっています。

## （負債の部）

負債の総額は、9億8千3百万円です。

うち、固定負債が7億1千1百万円、流動負債が2億7千1百万円です。

固定負債は、全て公立大学法人特有の会計処理による資産見返負債であり、負債全体の72.4%を占めます。

資産見返負債は、特定の財源で償却資産を取得した場合にその見返りとして負債に計上するもので、その後、減価償却処理による費用発生の都度、取り崩して収益化を行います。これは減価償却処理による損益への影響を排除することを目的としたもので、支払義務のない会計上の負債です。

流動負債の主なものは、未払金2億4千万円で、そのうち退職金等の人件費が1億5千8百万円となっています。

(純資産の部)

純資産の総額は、62億8百万円です。

うち、資本金（高知県からの出資金）が61億6千7百万円、資本剰余金が△1億5千3百万円、利益剰余金が1億9千4百万円となっています。

資本剰余金は、高知県から継承した未償却資産6百万円と、出資された建物の損益外減価償却累計額1億6千万円の差額となります。

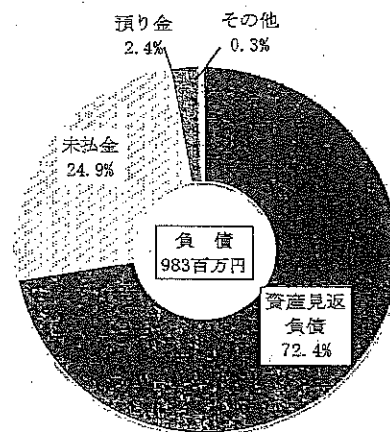
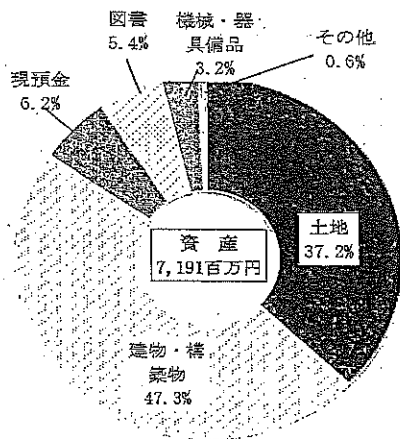
損益外減価償却累計額は、公立大学法人特有の会計処理によるものです。高知県から出資された建物等は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないため、当該減価償却相当額を損益外減価償却累計額として資本剰余金から直接減少させる処理を行います。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	2,674	負債の部	固定負債	資産見返負債	711
			建物	3,343		流動負債	小計	711
			構築物	60		未払金	244	
			機械装置	54		前受金等	1	
			工具器具備品	174		預り金	23	
			図書	391		その他	1	
			車両運搬具	1		小計	271	
			美術品・收藏品	6		合計③	983	
			小計	6,706		純資産の部	資本金	6,167
	無形固定資産	17	資本剰余金	△153				
合計①	6,724	利益剰余金	194					
流動資産	現金及び預金	445	合計④	6,208				
	その他の流動資産	20						
	合計②	466						
資産合計①+②		7,191	負債純資産合計③+④		7,191			

※百万円未満切り捨て



### 3. 損益計算書

損益計算書は、当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）に発生した法人のすべての費用とそれに対応する収益、並びに収益から費用を差し引いた利益を表示し、法人の運営状況や収益構造を示す書類です。

#### （経常費用）

経常費用の総額は、23億3千万円です。

うち、業務費が21億7千7百万円、一般管理費が1億5千3百万円です。

業務費の内訳は、教育経費が2億3千2百万円、研究経費が1億6千9百万円、教育研究経費が2千9百万円、受託研究・事業費が8百万円、人件費（受託研究・事業費へ算入した人件費を除く）が17億3千7百万円となっています。なお、人件費が経常費用に占める割合は、74.5%となっています。

#### （経常収益）

経常収益の総額は、25億2千3百万円です。

うち、高知県から交付を受けた運営費交付金の収益が16億9百万円、授業料・入学金・検定料等の収益が7億8千3百万円、受託研究・事業等の外部資金による収益が1千6百万円、資産見返負債戻入が7千3百万円、施設使用料や科学研究費補助金の間接経費等の雑益が3千9百万円となっています。

資産見返負債戻入は、公立大学法人特有の会計処理によるもので、減価償却処理による費用発生の際、資産見返負債を取り崩して収益化する際に発生する会計上の収益です。

#### （経常利益）

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、1億9千2百万円です。

#### （臨時損益）

臨時損失は、1億9千8百万円です。

うち、高知県から承継した50万円未満の物品を償却したことによる消耗品費が1億9千4百万円、同じく高知県から承継した授業料未収債権への徴収不能引当金繰入額が4百万円です。

臨時利益は、2億円です。

うち、高知県から承継した50万円未満の物品受贈益が1億9千4百万円、同じく高知県から承継した授業料の未収債権が6百万円です。

臨時利益と臨時損失の差額により2百万円の利益が発生していますが、公立大学法人化に伴う本年度限りの特殊要因によるものです。

#### （当期総利益）

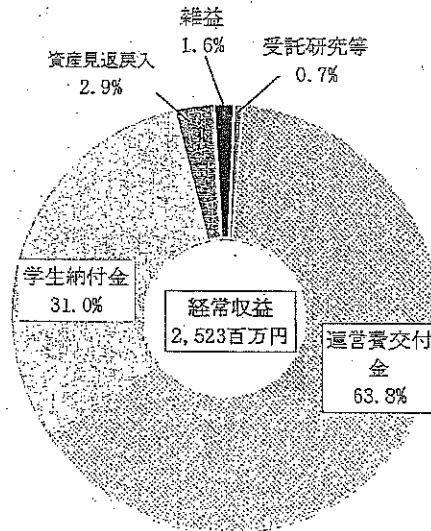
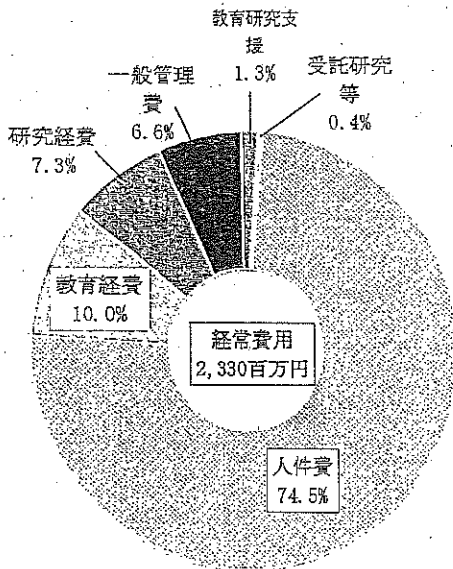
経常利益に、臨時利益と臨時損失を加算減算した平成23年度の当期総利益は、1億9千4百万となりました。これは貸借対照表の利益剰余金と一致しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

経常費用	業務費	教員経費	232	経常収益	運営費交付金収益	1,609
		研究経費	169		授業料収益	666
		教育研究支援経費	29		入学料収益	79
		受託研究費等	5		検定料収益	37
		受託事業費	3		受託研究等収益	5
		役員人件費	19		受託事業等収益	3
		教員人件費	1,366		寄附金収益	0
		職員人件費	351		補助金等収益	7
		合計	2,177		資産見返負債戻入	73
		一般管理費	153		その他	39
合計①	2,330	合計⑦	2,523			
経常利益② (⑦-①)		192				
臨時損失	徴収不能引当金繰入額	4	臨時利益	物品受贈益	194	
	消耗品費	194		債権受贈益	6	
	合計③	198		合計⑧	200	
臨時利益-臨時損失④ (⑧-③)		2				
費用合計⑤ (①+③)		2,529	収益合計⑨ (⑦+⑧)		2,724	
当期総利益⑥ (⑨-⑤)		194				

※百万円未満切り捨て



#### 4. その他の主要諸表

##### ① キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成されるため、資金の状況とは一致しないことから、資金の状況を把握するために、業務活動、投資活動、財務活動の区分から、当期の資金収支の状況を示した書類がキャッシュ・フロー計算書です。

通常の事業活動により生じた資金の流れを示す業務活動によるキャッシュ・フローは、収入合計が24億7千7百万円、支出合計が20億1千万円で、その差額である4億6千6百万円が資金残高となります。これから投資活動によるキャッシュ・フローで表示される設備投資等により生じた支出合計2千1百万円を減算すると、資金期末残高は4億4千5百万円となります。

これは、貸借対照表の現金及び預金の額と一致しています。

##### キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	466
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 294
	人件費支出	△ 1,579
	その他支出	△ 136
	運営費交付金収入	1,638
	学生納付金収入	758
	受託・補助金・寄付金収入	15
	その他収入	64
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	445
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	445

※百万円未満切り捨て

##### ② 利益の処分に関する書類 (案)

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。公立大学法人における利益処分方法は、公立大学法人が効率的・効果的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減等により生じた利益として、設立団体の長が承認し翌事業年度以降に大学で自由に用途を決定できる「目的積立金」と、翌事業年度以降の損失の補填のみに用途が限定された「積立金」として処分する方法があります。

当期の未処分利益1億9千4百万円は、教育研究及び業務運営充実を目的とする「目的積立金」として、承認申請をすることとしています。

##### 利益の処分に関する書類 (案) の概要

(単位：百万円)

I	当期末処分利益	194
	当期総利益	194
II	利益処分額	194
	積立金	0
	目的積立金	194

※百万円未満切り捨て

### ③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、企業会計にはない主要表であり、公立大学法人の運営上のコストのうち、県（住民）が負担している全コストを明らかにするためのものです。

今期の実質的なコストは20億9千6百万円です。

損益計算書上の費用25億2千9百万円から、県（住民）の負担とならない学生納付金等の自己収入8億1千3百万円を控除した業務費用17億1千5百万円に、高知県が出資した建物の損益外減価償却相当額1億6千万円、将来発生する賞与と退職給付費用の増加見積額2千3百万円、無償貸与を受けている永国寺校舎の使用料相当額等の機会費用1億9千7百万円を加算して算出します。

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

I	業務費用	1,715
	(1) 損益計算書上の費用	2,529
	(2) 自己収入等	△ 813
II	損益外減価償却相当額	160
III	引当外賞与増加見積額	8
IV	引当外退職給付増加見積額	15
V	機会費用	197
VI	行政サービス実施コスト	2,096

※百万円未満切り捨て

### ④ その他

上記の財務諸表の他に、貸借対照表や損益計算書等を補足するための注記と附属明細書があります。